

立憲民主党・公明党が
提案した

補正予算

中・低所得者に
現金給付

即効性ある
支援

1人当たり2万円

病院・診療所に

地域の
医療を守る

手厚い支援

政府の補正予算の問題点

中・低所得者への
支援が乏しい

立憲民主党、公明党が提案した子どもへの現金給付は盛り込まれましたが、**中・低所得者への現金給付は盛り込まれていません**

国民に支援が届くのに
時間がかかる

政府が提案する「おこめ券」は配布の手間や手数料がかかり、振り込みができる「現金給付」に比べて給付が遅れ、非効率になります

巨額の国債発行が
円安・金利高を招く

円安で物価高がさらに進めば、物価高対策を目的とする補正予算の意味がなくなります

こうした問題点を解消するため、立憲民主党と公明党は
予算を見直す提案(動議)を国会に提出しました

提案の内容はウラ面で ➤



地域の立憲民主党はこちら

立憲民主党・公明党の提案

☑ 低所得者1人当たり2万円給付

- ・対象は住民税非課税世帯に属する方

☑ 自治体の判断で、中所得者1人当たり2万円給付

- ・対象は年収700万円程度(※4人家族の場合)までの世帯に属する方

☑ 医療機関に対する経営支援の拡充

- ・政府案約1兆円に対して、4,000億円を上積み

☑ 介護・障がい福祉施設の職員の待遇改善

- ・月額1.5万円の給与引き上げ

☑ 介護休業中の賃金を実質100%補償

- ・介護休業を取得しても、手取り収入はそのまま維持

☑ 障がい児福祉の所得制限撤廃

- ・「児童手当」同様、障がい児関係の手当も所得制限を撤廃

☑ 手取り減少を防ぐ「130万円のガケ」対策

- ・社会保険料の納付が始まても手取り収入が減らないように給付金を支給

☑ 奨学金の返済を支援する中小企業に対する支援

- ・従業員に代わり奨学金を返済している中小企業へ補助金を給付

☑ クマ対策の強化・拡充

- ・捕獲人材の育成・確保、電気柵等の設置、住民等への情報提供

＜財政規律を維持して過度な円安を防ぐ＞

以上の政策を実施するために予算を1.4兆円増やす一方で、12月中に決定する来年度予算で行うべき事業への支出、基金への不用な積増などを見直すことで予算総額を3.1兆円、国債発行額を4.1兆円削減して、市場の信認を維持します。

もっと良い未来

立憲民主党

The Constitutional Democratic Party of Japan